

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	940 地産地消事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本 施策	43 伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	目	03	農業振興費
		細目	113	地産地消事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	地産地消事業
担当部課	コード	600100		担当者 氏名
	名称	島ヶ原支所 振興課		
		連絡先	59 - 2294 (内線) 45	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	施設の利用者	※対象件数
成果(どうする)	奥村区が島ヶ原農産物処理加工施設の指定管理者となることで、施設の管理運営が円滑に行われ、快適に利用できる。	
根拠法令・要綱等	島ヶ原農産物処理加工施設の設置に関する条例	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室等の使用許可、利用料金の徴収 ・施設の保守管理 	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	奥村区
2 配置人員	人
3 年間運営費	140 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			年間開館日数	日	目標 100 実績 91	目標 100 実績 68

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				施設年間利用率 (年間利用日数/年間利用可能 日数)	施設年間利用率を算定するため、 年間利用可能日数を分母とし、年 間利用日数を分子とした。	%	目標 27.4 実績 24.9

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	140	140	140	140	140	140	140	140	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	0						
	一般財源	140	140	140	140	140	140	140	
	事業投入人件費 (B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特になし。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 施設の管理運営が円滑に行われ快適に利用できるよう努める
現時点における 課題、その他	特になし
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	奥村区が指定管理者として管理運営を行ってきたが平成23年度以降は直営で管理するよう地元区と調整をとりながら検討している。